

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 隆男 TEL (03) 3440-6100
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,071	66.6	△57	—	△96	—	△176	—
18年3月期	1,843	—	19	—	21	—	8	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△16,528	65	—	—	△27.7	△4.0	△1.9
18年3月期	858	20	749	26	1.2	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △12百万円 18年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	2,488	—	535	—	21.5	50,002	94
18年3月期	2,367	—	735	—	31.1	69,328	05

(参考) 自己資本 19年3月期 535百万円 18年3月期 735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△190	△20	134	204
18年3月期	△210	29	△82	281

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	2,800	00	29	326.2	4.0
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,500	30.9	△24	—	△40	—	△48	—	△4,238	56
通期	3,400	10.7	70	—	40	—	5	—	441	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,719株 18年3月期 10,608株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 2株 18年3月期 2株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,573	9.8	34	5.5	24	△9.4	△53	—
18年3月期	1,431	14.6	32	△27.8	27	461.2	24	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△5,033	45	—	—
18年3月期	2,462	40	2,149	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	2,298		674		29.3	62,904	22	
18年3月期	987		751		76.1	70,827	11	

(参考) 自己資本 19年3月期 674百万円 18年3月期 751百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	700	0.0	△20	—	△30	—	△30	—	△2,649	10
通期	1,685	7.1	57	67.3	40	63.4	24	—	2,119	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
- 「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「(参考)個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、平成19年4月12日に実施した608株の第三者割当増資の影響を考慮しています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

地上デジタル放送に続き携帯向けのデジタル放送であるワンセグも開始され、またインターネットでも様々なデジタルメディアサービスが開始されるようになりました。その中で、デジタル放送／映像機器を開発・製造・販売する子会社2社（株式会社山下電子設計、エレテックス株式会社）、及びデジタル放送／映像機器の保守をする子会社（株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ）が当社グループに100%子会社として参画した実質的な初年度となりましたが、グループ各社が協力し、いろいろな新しいビジネスの掘り起こしが出来た一年だったと考えております。

連結売上高は、子会社3社の売上が通年寄与したことから、前期比66.6%増の3,071百万円となりました。当社と子会社の相乗効果も出ており、グループ経営としてのスケールメリットも出てきております。

ただし、上半期ではグループ統合の立ち上がり時の非効率的なオペレーション、並びに一部の不採算プロジェクトや監査厳格化による特別損失の影響により、収益面で大きなインパクトがあり、通期での経常損失が96百万円（前年同期は経常利益21百万円）、当期純損失が176百万円（前年同期は当期純利益8百万円）となりました。

しかし、下半期には各事業が順調に立ち上がっており、下記の通り、経常利益で121百万円を稼ぎ出し、収益化に向かっている体制が整ってまいりました。

[下半期の連結業績]

売上高	1,925百万円
営業利益	138百万円
経常利益	121百万円
当期利益	110百万円

なお、当連結会計年度は当期純損失を計上することになりましたが、引続きメインバンクからは継続的かつ前向きなご支援を頂いております。

[メディアソリューション事業]

当連結会計年度のシステムコンサルティングサービスにおきましては、従来からのデジタル放送関連分野での売上の他、前連結会計年度から引き続いてインターネットサービス事業者向けに当社のノウハウを適用した商談が広がってきております。上場来、放送業界で得たノウハウを活用してインターネット業界へビジネスを広げていこうと努力してまいりましたが、その活動の成果が出てきたと考えております。

また、当連結会計年度から取組み始めたシステムインテグレーション事業におけるe-Japan関連ビジネスに付随した売上が拡大しました。デジタル放送にてサーバを止めない技術・製品として導入が進んでいる自社製品「Total Cluster」を中心に、セキュリティレベルの高いネットワーク構築やサーバ構築など、メディアソリューション事業のノウハウをe-Japan関連のお客様に提供する商談が立ち上がりました。

子会社に関しては、株式会社山下電子設計が永年に渡り研究してきた次世代の映像圧縮技術「JPEG2000」を活用したソリューションの導入が下半期より開始され、テレビ局への導入実績も出ました。またエレテックス株式会社と連携して大手メーカ向けにJPEG2000のノウハウを活用したOEM製品を開発するなどグループ協業の成果が出てきています。

エレテックス株式会社に関しては、永年培ってきた映像伝送技術が昨年のドーハ・アジア大会でも活用され、映像伝送における展開に弾みがつきました。また前記の通り兄弟会社である株式会社山下電子設計と連携することで、いままです掛けていなかったJPEG2000関連の製品開発も出来るようになり、今後の展開につながりました。

株式会社ワイ・イー・シー・リサーチに関しては、廃業した放送機器保守会社の事業を平成18年12月から継承したことにより事業規模が拡大しました。当連結会計年度の連結業績には4ヶ月間の貢献でしたが、次期においては通期でこの成果が出る予定です。

これらの結果、メディアソリューション事業の売上高は過去最高を記録し、売上高2,444百万円（前年同期比90.9%増）、営業利益64百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

[システムインテグレーション事業]

システムインテグレーション事業におきましては、当連結会計年度より新規事業として本格的に取組みを開始したe-Japan推進プロジェクト（地方自治体の電子政府化関連ビジネス）が順調に立ち上がってきており、千代田区様や宮城県庁様をはじめとする複数の自治体のお客様で案件を受注させて頂き、売上計上に寄与いたしました。

また、永年に渡るオブジェクト指向開発の粋を集め、地銀関連で大型の開発案件が立ち上がりました。

その結果、システムインテグレーション事業は売上高627百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益181百万円（前年同期比112.9%増）となりました。

②次期の見通し (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	中間期			通 期		
	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比
売上高	1,146	1,500	354	3,071	3,400	329
営業利益	△195	△24	171	△57	70	127
経常利益	△217	△40	177	△96	40	136
当期純利益	△287	△48	239	△176	5	181

次期の見通しにつきましては、デジタル放送関連システムの需要拡大や高品位映像機器の市場拡大、並びに新たな映像圧縮技術であるJPEG2000の普及に伴い、メディアソリューション事業は引き続き堅調な成長が見込まれます。

またe-Japan推進プロジェクトにつきましても新年度はさらに広がっていく見込みです。

その他、日本のデジタル放送を支える製品となっているサーバを止めないためのソリューション「Total Cluster」に関して、従来は当社コンサルタントが担当する顧客に限定して販売してまいりましたが、当連結会計年度より外部のシステムインテグレータ企業様への販売も開始しており、今後拡販が見込まれます。この外部の企業への販売に関しては、国内の有力ソフトウェアベンダーが結集し、製品の相互連携を行って海外展開および国内ビジネス基盤の強化を図ることを目的に設立された「メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア・コンソーシアム(Made in Japan Software Consortium: 以下、MIJS)」へ加盟し、MIJSに参画している大手パッケージソフトベンダー様と協業して一緒に販売する事により、さらなる拡販を目指します。

デジタル放送/映像機器関連の子会社2社は本年6月30日付けで合併し、さらなる業務効率化や原価低減、ノウハウの共有に努め、連結経営の中での収益貢献をすべく尽力してまいります。次世代の映像圧縮技術である「JPEG2000」を活用したOEM製品の量産が今夏より立ち上がる見込みなど、グループ協業効果による新しい売上もあり、グループ経営としての実質的な第2期になるこの新年度、より一層の企業努力を行い収益向上を目指します。

以上のような活動により次期の連結業績は、売上はグループ相乗効果で堅調に伸びると予想しており、売上高は10.7%増の3,400百万円、営業利益は70百万円(前年同期は営業損失57百万円)、経常利益は40百万円(前年同期は経常損失96百万円)、当期純利益5百万円(前年同期は当期純損失176百万円)の見通しであります。

なお、この業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想には様々な不確定要素が内在しており、当該予想数値を確約又は保証するものではありません

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ121百万円増加し、2,488百万円となりました。主な増減要因は、売上規模の拡大に伴う売上債権の増加(293百万円増)及びのれんの償却(47百万円減)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ321百万円増加し、1,953百万円となりました。主な増減要因は、売上規模の拡大に伴う仕入債務の増加(91百万円増)及び借入金の増加(158百万円増)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ199百万円減少し、535百万円となりました。主な増減要因は、当期純損失の発生(176百万円減)及び配当金の支払(29百万円減)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上規模の拡大に伴う売上債権及び仕入債務の増加、借入金の純増減や配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、当連結会計年度末には204百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は190百万円となりました。これは主に、売上規模の拡大に伴う売上債権の増加293百万円及び仕入債務の増加91百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円及び出資金の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は134百万円となりました。これは主に、子会社の借入金利圧縮等を目的として実施した借換（シンジケートローンの実行1,000百万円及び当座貸越の増加230百万円を原資として実施した子会社の銀行借入金の返済1,141百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	246.0	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主の皆様に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

しかし、平成19年3月期につきましては、当期純損失を計上することになったことから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいります所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しており、さらに100%子会社である映像・放送機器メーカー及び保守会社を通じ、デジタル映像に関するハードウェアからソフトウェアまでを一括して提供できるようになりました。これら各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の事業の内容に起因するリスクについて

(イ) 知的財産権について

現時点において、当社グループは、当社グループのもつ独自の伝送技術で特許の申請を行っており、今後当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については、特許の申請を前向きに考えていく所存であります。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネジメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことに加え、さらに当連結会計年度期間中にグループに加わった子会社が保有する映像・放送機器に関する多数の優れた技術・製品により、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の事業体制について

(イ) 特定人物への依存について

当社の創業者である代表取締役社長片山圭一郎は、現在の当社の事業基盤を作り上げた人物であり、また当社子会社・関連会社4社の取締役（うち2社は代表取締役）も兼任しており、当社グループの経営戦略の立案、技術開発の方針決定、営業活動等当社の事業活動の様々な分野で重要な役割を果たしております。このため、将来の事業規模の拡大に備え、同人に過度に依存しない体制を構築すべく、人材の育成を強化し、組織的な業務遂行が出来る体制を構築すべく邁進しております。

しかしながら現状においては、片山圭一郎が何らかの理由により業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性に合わせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 外注先技術の活用について

システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、及び子会社の製造部門については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。

しかしながら今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 部材調達について

当社グループでは、映像・放送機器を開発・製造販売しており、必要な部材については部品メーカー・販売会社より調達しております。当社グループ内にて、部材の共通購買や製造の統合管理等、効率のよい運営を行い、コストの低減、利益の追求を行なっていく計画であります。

しかしながら、部材の調達コストが高騰した場合またはタイムリーな調達に障害が発生した場合には当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		281,720		204,200		
2 受取手形及び売掛金		708,017		1,001,272		
3 たな卸資産		252,327		269,610		
4 繰延税金資産		2,089		2,178		
5 その他		69,470		51,267		
貸倒引当金		△5,137		△5,126		
流動資産合計		1,308,487	55.3	1,523,403	61.2	214,915
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	795,374		796,018		
減価償却累計額		△633,152	162,222	△650,688	145,330	
(2) 機械装置及び運搬具		40,509		41,674		
減価償却累計額		△35,718	4,790	△36,836	4,837	
(3) 工具器具及び備品		321,160		329,556		
減価償却累計額		△253,417	67,743	△266,383	63,173	
(4) 土地	※2		404,522		404,522	
(5) 建設仮勘定			—		2,337	
有形固定資産合計			639,279		620,202	24.9
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			319,107		—	
(2) のれん			—		271,779	
(3) その他			4,928		19,792	
無形固定資産合計			324,035	13.7	291,572	11.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		41,050		8,563	
(2) その他			54,243		45,101	
投資その他の資産合計			95,293	4.0	53,664	2.1
固定資産合計			1,058,608	44.7	965,438	38.8
資産合計			2,367,096	100.0	2,488,841	100.0
						△41,629
						△93,169
						121,745

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		223,177		314,314		
2 短期借入金	※2	627,323		1,280,000		
3 未払法人税等		6,279		11,885		
4 賞与引当金		23,920		24,024		
5 その他		83,969		146,750		
流動負債合計		964,671	40.7	1,776,974	71.4	812,302
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	634,348		140,000		
2 繰延税金負債		260		—		
3 退職給付引当金		28,777		33,677		
4 その他		3,772		2,358		
固定負債合計		667,158	28.2	176,035	7.1	△491,122
負債合計		1,631,830	68.9	1,953,010	78.5	321,179
(資本の部)						
I 資本金		307,450	13.0	—	—	△307,450
II 資本剰余金		298,125	12.6	—	—	△298,125
III 利益剰余金		130,393	5.5	—	—	△130,393
IV その他有価証券評価差額金		82	0.0	—	—	△82
V 為替換算調整勘定		139	0.0	—	—	△139
VI 自己株式		△925	△0.0	—	—	925
資本合計		735,265	31.1	—	—	△735,265
負債及び資本合計		2,367,096	100.0	—	—	△2,367,096
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	310,600	12.4	
2 資本剰余金		—	—	301,275	12.1	
3 利益剰余金		—	—	△75,596	△3.0	
4 自己株式		—	—	△925	△0.0	
株主資本合計		—	—	535,353	21.5	535,353
II 評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定		—	—	478	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	478	0.0	478
純資産合計		—	—	535,831	21.5	535,831
負債純資産合計		—	—	2,488,841	100.0	2,488,841

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,843,296	100.0	3,071,554	100.0	1,228,257	
II 売上原価			1,253,371	68.0	2,236,418	72.8	983,046	
売上総利益			589,924	32.0	835,135	27.2	245,210	
III 販売費及び一般管理費			570,576	31.0	893,021	29.1	322,445	
営業利益又は 営業損失(△)			19,348	1.0	△57,885	△1.9	△77,234	
IV 営業外収益								
1 受取利息		11			98			
2 賃貸料収入		2,044			6,006			
3 補助金収入		17,021			—			
4 保険解約返戻金		—			4,131			
5 その他		3,373	22,452	1.2	3,606	13,841	0.5	△8,610
V 営業外費用								
1 支払利息		9,691			26,545			
2 持分法による投資損失		5,511			12,462			
3 新株発行費		1,455			—			
4 株式交付費		—			1,559			
5 支払手数料		3,000			10,152			
6 その他		542	20,201	1.1	1,766	52,485	1.7	32,284
経常利益又は 経常損失(△)			21,599	1.1	△96,530	△3.1	△118,129	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		96			—			
2 持分変動利益		3,471			4,309			
3 出資金返還益		—			6,050			
4 その他		—	3,567	0.2	310	10,670	0.3	7,103
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		1,862			1,995			
2 たな卸資産評価損	※1	—			53,941			
3 持分法による投資損失	※2	—			23,753			
4 その他		—	1,862	0.1	59	79,751	2.6	77,888
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△)			23,304	1.2	△165,610	△5.4	△188,915	
法人税、住民税 及び事業税		4,136			11,612			
過年度法人税、住民税 及び事業税		1,620			—			
過年度未払法人税等 戻入額		—			△844			
法人税等調整額		8,924	14,680	0.8	△83	10,684	0.3	△3,996
当期純利益又は 当期純損失(△)			8,624	0.4	△176,294	△5.7	△184,918	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			283,575
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		14,550	14,550
III 資本剰余金期末残高			298,125
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			149,020
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		8,624	8,624
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		27,251	27,251
IV 利益剰余金期末残高			130,393

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	307,450	298,125	130,393	△925	735,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,150	3,150			6,300
剰余金の配当 (注)			△29,695		△29,695
当期純損失(△)			△176,294		△176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,150	3,150	△205,990	—	△199,690
平成19年3月31日 残高(千円)	310,600	301,275	△75,596	△925	535,353

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	82	139	222	735,265
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				6,300
剰余金の配当 (注)				△29,695
当期純損失(△)				△176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△82	338	256	256
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△82	338	256	△199,434
平成19年3月31日 残高(千円)	—	478	478	535,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		23,304	△165,610	
減価償却費		21,574	44,410	
連結調整勘定償却		11,831	—	
のれん償却		—	47,327	
持分法による投資損失		5,511	36,216	
持分変動利益		△3,471	△4,309	
貸倒引当金の増加額(△:減少)		574	△11	
賞与引当金の増加額		17,723	104	
退職給付引当金の増加額		1,114	4,900	
受取利息及び受取配当金		△11	△103	
支払利息		9,691	26,545	
為替差損益		△10	△125	
有形固定資産除却損		1,862	1,995	
有形固定資産売却益		△96	—	
売上債権の増加額		△253,880	△293,255	
たな卸資産の増加額		△38,541	△17,282	
仕入債務の増加額		41,201	91,136	
未払消費税等の増加額		3,011	9,263	
その他		△68,266	57,953	
小計		△226,875	△160,846	66,029
利息及び配当金の受取額		12	104	
利息の支払額		△10,828	△25,578	
法人税等の還付額		29,564	—	
法人税等の支払額		△2,087	△4,426	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△210,215	△190,746	19,469
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△0	—	
定期預金の払戻による収入		—	501	
有形固定資産取得による支出		△33,727	△19,170	
有形固定資産売却による収入		486	—	
無形固定資産取得による支出		△1,349	△17,027	
投資有価証券取得による支出		△25,364	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	95,077	—	
保証金の差入による支出		△5,642	△2,220	
出資金の返還による収入		—	14,499	
その他		—	2,656	
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,478	△20,760	△50,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		62,432	976,668	
長期借入れによる収入		—	200,000	
長期借入金の返済による支出		△147,474	△1,018,340	
株式発行による収入		29,100	5,263	
配当金の支払額		△27,043	△29,228	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△82,985	134,362	217,348
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	125	115
V 現金及び現金同等物の減少額		△263,712	△77,018	186,694
VI 現金及び現金同等物の期首残高		544,931	281,218	△263,712
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	281,218	204,200	△77,018

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は535,831千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(開示の省略について)

税効果会計、退職給付、関連当事者との取引、有価証券、リース取引及びデリバティブ取引、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 38,130千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">運転資金及び設備資金借入金1,015,354千円(短期借入金180,000千円、1年以内返済予定の長期借入金323,847千円、長期借入金511,506千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">403,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">544,632千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越限度額の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社(株式会社山下電子設計)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	建物	140,821千円	土地	403,811千円	計	544,632千円	当座貸越限度額の総額	330,000千円	借入実行残高	180,000千円	差引額	150,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 6,563千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">運転資金及び設備資金借入金500,000千円(短期借入金500,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">371,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">503,217千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越限度額の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち840,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p style="padding-left: 40px;">(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行使されないよう貸付人と協議中であります。</p>	建物	131,853千円	土地	371,364千円	計	503,217千円	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	-千円
建物	140,821千円																								
土地	403,811千円																								
計	544,632千円																								
当座貸越限度額の総額	330,000千円																								
借入実行残高	180,000千円																								
差引額	150,000千円																								
建物	131,853千円																								
土地	371,364千円																								
計	503,217千円																								
当座貸越限度額の総額	350,000千円																								
借入実行残高	350,000千円																								
差引額	-千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 たな卸資産評価損 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。
※2	※2 持分法による投資損失 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるBrekeke, Software, Inc.に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,608	111	—	10,719
合計	10,608	111	—	10,719
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加111株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,695	2,800	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">281,720千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△501千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">281,218千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	281,720千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△501千円	現金及び現金同等物	281,218千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">204,200千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">204,200千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	204,200千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	204,200千円				
現金及び預金	281,720千円																
預入期間が3か月を 超える定期預金	△501千円																
現金及び現金同等物	281,218千円																
現金及び預金	204,200千円																
預入期間が3か月を 超える定期預金	-千円																
現金及び現金同等物	204,200千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社山下電子設計他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">625,766千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">714,611千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">330,939千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△433,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,144,552千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式 の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">93,713千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">188,790千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">95,077千円</td> </tr> </table>	流動資産	625,766千円	固定資産	714,611千円	連結調整勘定	330,939千円	流動負債	△433,051千円	固定負債	△1,144,552千円	新規連結子会社株式 の取得価額	93,713千円	新規連結子会社の現金及び 現金同等物	188,790千円	差引：新規連結子会社 取得による収入	95,077千円	<p>※2</p>
流動資産	625,766千円																
固定資産	714,611千円																
連結調整勘定	330,939千円																
流動負債	△433,051千円																
固定負債	△1,144,552千円																
新規連結子会社株式 の取得価額	93,713千円																
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	188,790千円																
差引：新規連結子会社 取得による収入	95,077千円																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	メディアソリューション事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,280,476	562,820	1,843,296	—	1,843,296
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,280,476	562,820	1,843,296	—	1,843,296
営業費用	1,114,131	477,429	1,591,560	232,387	1,823,948
営業利益	166,345	85,390	251,736	(232,387)	19,348
II 資本、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,086,873	190,142	2,277,016	90,079	2,367,096
減価償却費	18,688	2,635	21,324	250	21,574
資本的支出	32,236	2,472	34,708	369	35,077

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上、ソリューションプロダクト売上、OEM売上、自社製品売上、修理・保守売上、委託業務売上、放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は232,387千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(90,079千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	メディア ソリューション事 業 (千円)	システムインテグ レーション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,444,524	627,029	3,071,554	—	3,071,554
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	184,453	184,553	△184,553	—
計	2,444,624	811,483	3,256,107	△184,553	3,071,554
営業費用	2,380,190	629,669	3,009,860	119,579	3,129,439
営業利益	64,433	181,813	246,247	(304,132)	△57,885
II 資本、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,127,612	191,973	2,319,585	169,256	2,488,841
減価償却費	40,803	2,793	43,597	813	44,410
資本的支出	37,291	4,834	42,125	2,773	44,899

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上、ソリューションプロダクト売上、OEM売上、自社製品売上、修理・保守売上、委託業務売上、放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は304,132千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(169,256千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	69,328円05銭	50,002円94銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	858円20銭	△16,528円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	749円26銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	535,831
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	535,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	10,716

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	8,624	△176,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	8,624	△176,294
普通株式の期中平均株式数(株)	10,049	10,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千円)	1,461	—
(うち新株予約権(株))	1,461	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数303個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		137,390		173,226		
2 売掛金		466,546		742,029		
3 原材料		22,795		459		
4 仕掛品		178		20,604		
5 貯蔵品		581		465		
6 前払費用		38,316		44,421		
7 繰延税金資産		2,377		2,178		
8 短期貸付金		95,000		583,260		
9 その他		7,855		2,763		
貸倒引当金		△3,592		△3,625		
流動資産合計		767,447	77.7	1,565,783	68.1	798,335
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,218		12,862		
減価償却累計額		△7,046	5,171	△7,811	5,050	
(2) 車両及び運搬具		3,477		3,983		
減価償却累計額		△2,866	611	△2,971	1,011	
(3) 工具器具及び備品		72,675		88,256		
減価償却累計額		△40,846	31,828	△53,317	34,938	
(4) その他			—		2,337	
有形固定資産合計			37,611		43,338	1.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,181		4,135	
(2) その他			1,213		1,213	
無形固定資産合計			3,394		5,349	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,000		2,000	
(2) 関係会社株式			133,742		99,842	
(3) 関係会社長期貸付金			—		537,109	
(4) 長期前払費用			1,837		1,363	
(5) 敷金及び保証金			37,361		39,137	
(6) その他			4,093		4,103	
投資その他の資産合計			179,034		683,556	29.8
固定資産合計			220,041		732,244	31.9
資産合計			987,488		2,298,028	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		76,193		147,020		
2 短期借入金		50,000		1,210,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		40,000		70,000		
4 未払金		9,619		11,585		
5 未払費用		4,194		9,089		
6 未払法人税等		4,110		2,815		
7 未払消費税等		7,637		10,132		
8 前受金		9,598		13,861		
9 預り金		4,572		8,758		
10 その他		397		683		
流動負債合計		206,324	20.9	1,483,946	64.6	1,277,621
II 固定負債						
長期借入金		30,000		140,000		
固定負債合計		30,000	3.0	140,000	6.1	110,000
負債合計		236,324	23.9	1,623,946	70.7	1,387,621
(資本の部)						
I 資本金		307,450	31.1	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		298,125		—	—	—
資本剰余金合計		298,125	30.2	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		7,132		—	—	—
2 任意積立金						
別途積立金		69,367		—	—	—
3 当期末処分利益		70,014		—	—	—
利益剰余金合計		146,513	14.8	—	—	—
IV 自己株式		△925	△0.0	—	—	—
資本合計		751,164	76.1	—	—	—
負債及び資本合計		987,488	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	310,600	13.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		301,275		—
資本剰余金合計		—	—	301,275	13.1	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		7,132		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		69,367		—
繰越利益剰余金		—		△13,368		—
利益剰余金合計		—	—	63,131	2.7	—
4 自己株式		—	—	△925	△0.0	—
株主資本合計		—	—	674,081	29.3	—
純資産合計		—	—	674,081	29.3	—
負債純資産合計		—	—	2,298,028	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,431,998	100.0	1,573,189	100.0	141,191	
II 売上原価			974,347	68.0	1,071,681	68.1	97,333	
売上総利益			457,650	32.0	501,508	31.9	43,858	
III 販売費及び一般管理費			425,348	29.7	467,434	29.7	42,086	
営業利益			32,302	2.3	34,074	2.2	1,772	
IV 営業外収益								
1 受取利息		79			14,397			
2 還付加算金		794			—			
3 講演料収入		500			—			
4 その他		480	1,854	0.1	1,465	15,862	1.0	14,008
V 営業外費用								
1 支払利息		2,431			13,634			
2 新株発行費		1,455			—			
3 株式交付費		—			1,559			
4 支払手数料		3,000			10,142			
5 その他		252	7,139	0.5	121	25,458	1.6	18,319
経常利益			27,016	1.9	24,478	1.6	△2,538	
VI 特別損失								
1 固定資産除却損		—			1,533			
2 たな卸資産評価損		—			42,272			
3 関係会社株式評価損		—	—		33,900	77,706	4.9	77,706
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			27,016	1.9	△53,227	△3.3	△80,244	
法人税、住民税 及び事業税		2,015			1,104			
過年度未払法人税等戻 入額		1,620			△844			
法人税等調整額		△1,363	2,272	0.2	198	458	0.1	△1,813
当期純利益又は当期純 損失(△)			24,744	1.7	△53,686	△3.4	△78,431	
前期繰越利益			45,269		—		—	
当期未処分利益			70,014		—		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			70,014
II 利益処分量			
配当金		29,695	29,695
III 次期繰越利益			40,318

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513	△925	751,164	751,164
事業年度中の変動額										
新株の発行(千円)	3,150	3,150	3,150						6,300	6,300
剰余金の配当(注)						△29,695	△29,695		△29,695	△29,695
当期純損失(△)(千円)						△53,686	△53,686		△53,686	△53,686
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	3,150	—	—	△83,382	△83,382	—	△77,082	△77,082
平成19年3月31日 残高 (千円)	310,600	301,275	301,275	7,132	69,367	△13,368	63,131	△925	674,081	674,081

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。